経営者目線で読む景気動向

武藤泰明

武藤泰明（むとう　やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

連載第12回

人手不足は生産性で解決するか

現下の好況を背景に失業率が3・2％程度まで低下している。いわゆるミスマッチ型の失業はあるものの、実質的には完全雇用に近い。中国の失速を受けて、景気はすでに下降局面に入っている模様だが、少子化の結果として労働力が趨勢的に減少しているので、人手不足は恒常的なものになっている（いく）はずである。

このような状況になると、対策として必ず出てくる議論が二つある。第一は、労働力人口を増やすというもので、具体的には女性、高齢者、外国人である。しかし女性についてはこの20年で中年層の女性が介護福祉分野の労働力として大量に労働市場に登場している。雇用政策とは無関係に増えた。介護保険からの支出は現在月間1兆円を超えており、おそらく250万人から300万人の雇用が生み出されている。逆に言えば、少なくとも人数としては、今後、女性の労働力化が劇的に進むとは考えにくい。

高齢者については、65歳までの雇用義務が制度化されている。これは労働力確保というより、公的年金財政を助けることを目的とするものだといえるが、ともあれ60歳代の労働力化は、すでにある程度実現されている。外国人についてはあまり積極的な受け入れ施策がないように思えるが、現在のように世界に難民が溢れている状況では、労働力確保を優先度の高い課題として外国人受け入れ施策を考えるのはかなり難しい。低熟練労働力についてはとくに難易度が高い。結論として、日本の労働力がこれ以上増えることは、ないと言ってよいだろう。

○米国の労働生産性は日本より6割高い

労働力人口の増加が見込めないとすると、次に出てくる第二の議論が生産性である。労働生産性が向上すれば、労働力が減っても経済は成長する。では、日本の労働生産性は高いのか低いのか。今後上昇するのか、そのためにはどうすればよいのかというのが以下の議論である。

労働生産性には二つの指標がある。第一は「GDP÷（就業者数×労働時間）」である。第一の指標は、一人の労働者がどれくらいの付加価値を生み出しているかを表す。第二の指標は、時間当たりの付加価値（生産性）である。まず国際比較のデータから第一指標についてみると、表のように、日本はOECD加盟34か国中21位である。かなり低い。「言い訳」としては、短時間の非正規労働者が多いというものがありそうだ。そこで第二の指標を見ると、こちらも21位なのである。つまり、日本の労働生産性の低さは、短時間労働が多いことによるものではない。

実数で言うと、一人当たりの年間付加価値額は日本が7万3000ドル程度、米国は11万7000ドルなので、米国の方が6割も生産性が高い。また1時間あたりでは米国66ドルに対して日本は41ドルなので、6割の差があることに変わりがない。

日本より生産性の高い国が多いとか、米国人は日本人より6割も生産性が高いというのは、明らかに直感に反するのではないかと普通は思う。国際比較はドルに統一している。このデータで使われているのは一般的な為替レートではなくて購買力平価である。では日本の労働生産性が購買力平価によって過小評価されている可能性もあるのかというと、上記の比較で使われている購買力平価は1ドル105円程度である。為替レートは現在120円前後なので、これに比べると円はドルに対して高く評価されている。それでも米国の方が6割上にいる。つまり、日本はどうやら本当に労働生産性が低いのである。

ここまでは、労働経済に多少なりとも知見のある者であれば誰でも知っている話である。しかし、では労働生産性がなぜ低いのか、どうすれば上がるのかについては、まとまった議論や政策が存在しないように思われる。その意味では、「いかにも勤勉で効率よく働く日本人の労働生産性が低いこと」は、日本人にとっても謎である。米国が日本より6割高いのも謎であると言ってよいだろう。米国が謎でなければ、真似ればよい。米国に限らず、生産性上位の国をお手本にすればよいのだが、なにしろ謎なので、真似ようがないのである。

表　OECD加盟諸国の労働生産性比較
（2014年、ドル）

順位	国名	労働生産性
1	ルクセンブルク	138,909
2	ノルウェー	126,330
3	アイルランド	118,272
4	米国	116,817
7	フランス	99,680
10	イタリア	95,551
12	ドイツ	92,904
18	英国	82,582
19	ギリシャ	80,873
21	日本	72,994
24	韓国	67,672
	加盟国平均	87,155

注：各国通貨は購買力平価で米ドルに換算。
資料：社会経済生産性本部

○生産性が低い理由

外国は謎だとして、いくつか、日本の側の生産性の低さを説明できそうな事実を紹介するなら、第一に、企業が生産性の低い事業から撤退しないことがあげられる。結果として雇用は確保されるが、賃金水準は上がりにくくなる。

第二は、低賃金・低年俸で構わないと思っている人がいることで、典型は配偶者控除の範囲で働く主婦である。このような人の中には、潜在的には生産性の高い人や、低賃金だが驚くほど生産性の高い人が含まれる。税制が生産性向上を阻害しているということである。

第三は、設備過剰と過当競争である。結果として売価が下がり、GDPと企業の収益が伸びず、賃金への分配も限定的になる。こう書くと製造業の話のように思われるかもしれないが小売業も同じである。日本のスーパー、コンビニ、そして百貨店は現在ほとんど、あるいはまったく休まないが、これらの業態が毎週1日休業しても日本全体の消費支出はあまり変わらないはずであろう。休まないために確保されている人手は何だかもったいないし、確実に生産性を低下させている。

○生産性は向上するか

さて、このように並べてみてわかるのは、どうも解決が難しそうだと言うことであろう。そしてそうだとすると、問題の解決はとりあえず放っておいて、これとは別に生産性向上策を考えなければならない。冒頭の式で示したとおり、労働生産性の「分子」はGDPなので、経済が成長すれば生産性が向上する。そのための方法は、物価が上がることである。物価が上がって企業の売上高が増えると、賃金が上昇する。そうすると、消費が増えてGDPが上がる。好循環が生まれる。このような観点からは、現在、日銀が物価上昇を目標としていることと、政府が経済団体に賃上げを求めていることは適切なのだと言うことが分かる。

○生産性は自然に上がる

とはいえ、物価を人為的に上げることが難しいのは、日銀のこの2年半の試行錯誤からも明らかだ。結論としては、人手不足によって問題が解決していくように思われる。というより、おそらくそれしか方法がない。労働力人口の急速な減少の結果として、労働生産性は「放っておいても上がる」はずである。そしてその過程では、賃金が上昇し、消費が増えて物価も上昇する。何だか無策でよいという結論なのだが、要はそれくらい、労働力減少のテンポが速いということである。政策に求められるのは、人手不足と賃金上昇という自然なメカニズムをうまく使う、あるいはせめて邪魔しないということなのではないか。